

## 論文審査の結果の要旨

宮脇聡史

宮脇聡史君の論文「現代フィリピン・カトリック教会の政治・社会参与と教会刷新」は、フィリピン地域研究の立場から、現代フィリピン・カトリック教会の政治及び社会との関わりを解明しようとするものである。論文の主眼は、1986年民主化以降の時期に、司教層を中心にカトリック教会が政治参与と動員努力を深めていった過程とその特徴を、教会の公文書に対する言説分析を軸として検討することに置かれている。

第1章では、本論文の課題設定と研究史の整理が行われている。ここでは、フィリピンのカトリック教会が、民主化などの政治変動の過程に積極的に参与する「公共宗教」というカテゴリーに当てはまりやすい面をもっているが、「公共宗教」たりうる背後にはポストコロニアルな問題があるという、歴史的問題を軽視しない視点の必要と、教会の言説を包括的に分析する必要、教会の政治・社会関与と教会刷新の展開と論理を重ね合わせる必要が提示されている。

第2章では、カトリック教会の政治・社会参与の模索の歴史的経緯が分析されている。ここではまず、教会の植民地史的な成立経緯が、歴史的規定要因として重要であることが指摘されている。その上で、1960年代から本格化した教会の政治・社会参与の模索が、1980年代前半の政治参与に積極的な主流派形成に至り、1986年の民主化政変で主導的な役割を担うことになった経緯が分析されている。

第3章では、教会の政治参与の論理である「社会司牧」の制度と言説の確立過程が分析されている。まず、カトリック司教協議会(CBCP)の機構が、国民政治への積極参加に向けて整備されていったことが指摘されている。この政治参与の根拠づけとして、1986年政変をめぐる言説分析から、教会指導者層の政治参与が、「キリスト教国」であるフィリピンの人々の「司牧」という、教会論と社会論の接合を根拠としていることが示されている。

第4章では、CBCP主導の要理教育プログラムの刷新とその実施状況が分析されている。さらに、要理教育プログラムとは齟齬をきたすような教会教育の実践現場の事例も検討されている。

第5章では、政治・社会参与と要理教育プログラムの背景にある教会論の形成過程と、その問題が分析されている。ここではまず、第2バチカン公会議以降の「教会刷新」と「社会変革」という二大使命の優先順位と相関関係が、教会の新しいアイデンティティの模索と深く関わってきたこと、1980年代のCBCPにおける主流派形成は、政治への参与が突出した形でなされ、これに対する教会刷新の要求から1991年のフィリピン教会会議に至るが、

そこで提起された「貧しい者たちの教会」と「弟子の共同体」という二つのビジョンの意味と関係をめぐって、なお鮮明な教会論を描ききれないまま、積極的な政治参与が継続されていることが指摘されている。この積極的政治参与を正当化する言説として、フィリピン社会の宗教性、文化についての停滞的・固定的な解釈と、「変革の指導者」たる司教たちの指導性の必然性が対応関係にあるような、社会論・文化論が検討されている。その上で、こうした解釈を下から突き崩す動きを紹介し、教会の教会論、社会論、政治参与の三者が、教会の一致を求める切実な要請と結びついている反面、きわめて不確かで矛盾した基盤に立っていることが指摘されている。政治・社会参与への積極的姿勢に比べると、多数者の支持を得る見通しが弱い教会自体の「弟子の共同体」としての刷新には、十分な力はそそがれなかった、他方「貧しい者たちの教会」というビジョンは、社会活動に積極的な進歩派や急進派、カリスマ運動、これらを積極的に取り込もうとする教会指導者層の妥協の産物であったが、教会が、多数派庶民を取り込む具体的な方策、資源、実践を十分には持たないまま、政治参与の度合いを高めていく際の根拠となっていたことが指摘されている。

第6章では、この「貧しい者の教会」という動員原理と実態の乖離が、大きな政治変動と結びついた時に、動員する教会と動員されるはずの庶民との乖離が、剥き出しになって現れた例として、エストラーダ大統領退陣をめぐる動きが分析されている。教会の政治的公共空間の要である EDSA 大聖堂を、「民衆の祝祭」と称する親エストラーダ派のデモ (EDSA3) に占拠された時の、大聖堂は「教会の私有財産」で「政治的な集會は一切行わない」といった、教会側の混乱とエリート主義的な本音の暴露は、「EDSA の神話」を支えに政治参与の言説体系を構築し、活発に政治に参加してきた CBCP のクライマックスと共に生じた破綻であったとしている。

第7章は、結論と今後の課題の提示にあてられている。ここでは、現代フィリピン・カトリック教会は、歴史的に形成された「多数派」の原理と既得権益に強く依存しながら、この依存の歪みを直視しないで、「過去の遺産」を公共領域に積極的に参与する際の正統性原理の根拠としてきた、これは確かに教会がフィリピンの公共領域の屋台骨として貢献してきたことに結びつきはするものの、「過去の遺産」を政治資源として利用する誘惑に無自覚になり、結果として教会の司牧の脆弱さを改めて印象づけるとともに、民主主義政治の制度と実践の不安定化に加担してしまっている、ということが指摘されている。

本論文の最大の意義は、フィリピン・カトリック教会の公文書、特に司教協議会やマニラ大司教区の文書を系統的に分析し、フィリピン・カトリック教会が、政治・社会参与をどのように位置づけているのかを、教会の要理教育、教会論にまで踏み込んで、実証的、体系的に解明した点にある。このような形の先行業績はなく、本論文は現代フィリピン・カトリック教会研究の基礎となりうる成果である。また、民主化後の 1990 年代という、一般には教会の政治的、社会的重要度が低下したといわれる時期に注目した点も、本論文の特徴として評価できる。また、カトリック教会に関わる用語の使い方も、おおむね正確であることも指摘された。

他方、審査では、「ポストコロニアル」という視点を強調しているにもかかわらず、十分に掘り下げられていない、「貧しい人々」の存在が強調されているが、その具体的な姿が不鮮明である、重要な論点の根拠が不明確であったり、二次文献の引用にとどまっている、といった問題点も指摘された。

こうした問題点や今後に残された課題はあるが、それは本論文の基本的な意義を否定するものではないと審査委員会は判断した。したがって、本委員会は本論文が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。